

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月22日



上場会社名 日本興亜損害保険株式会社
 コード番号 8754
 (URL <http://www.nipponkoa.co.jp/>)

上場取引所 東証・大証・名証
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松澤 建
 問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループリーダー 氏名 木村 悌久 TEL (03) 3593-5127
 決算取締役会開催日 平成18年11月22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 金額は記載単位未満切り捨て、諸比率は四捨五入表示であります。以下の諸表も同様であります。

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	487,140	△2.5	9,731	△51.3	6,612	△32.1
17年9月中間期	499,562	△3.1	19,989	547.9	9,733	36.5
18年3月期	973,424	△8.1	24,486	13.2	10,670	△20.8

	1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	8	23	8	22
17年9月中間期	11	96	11	96
18年3月期	13	08	13	07

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 803,204,799株 17年9月中間期 813,272,896株 18年3月期 810,407,309株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	3,693,996		752,482		20.4		936 42	
17年9月中間期	3,610,093		681,084		18.9		837 49	
18年3月期	3,759,621		791,328		21.0		985 15	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 803,195,410株 17年9月中間期 813,240,542株 18年3月期 803,184,856株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	24,717		8,722		△6,121		180,066	
17年9月中間期	43,485		△17,596		△6,178		161,817	
18年3月期	3,864		22,052		△15,800		152,733	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	1,010,000		30,000		17,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円16銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社及び関係会社が営んでいる主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

(1) 損害保険事業

① 損害保険及び損害保険関連事業

損害保険及び損害保険関連事業については、当社のほか子会社13社、関連会社3社により行っております。

損害保険事業については、当社のほかそんぽ24損害保険株式会社をはじめとする関係会社6社が営んでおります。

また、損害保険関連事業としては、日本興亜損害調査株式会社が当社の委託により損害調査業務を行うなど、関係会社がそれぞれの受託業務を行っております。

② 資産運用関連事業

資産運用関連事業については、当社のほか子会社4社により行っております。

その主なものは、投資顧問事業ではベスト・アセットマネジメント株式会社、その他資産運用関連事業では日本興亜クレジットサービス株式会社（消費者ローン業務）などであります。

③ 総務・事務受託等関連事業

総務・事務受託等関連事業については、当社業務に付随する業務の一部を子会社7社及び関連会社1社に委託しております。

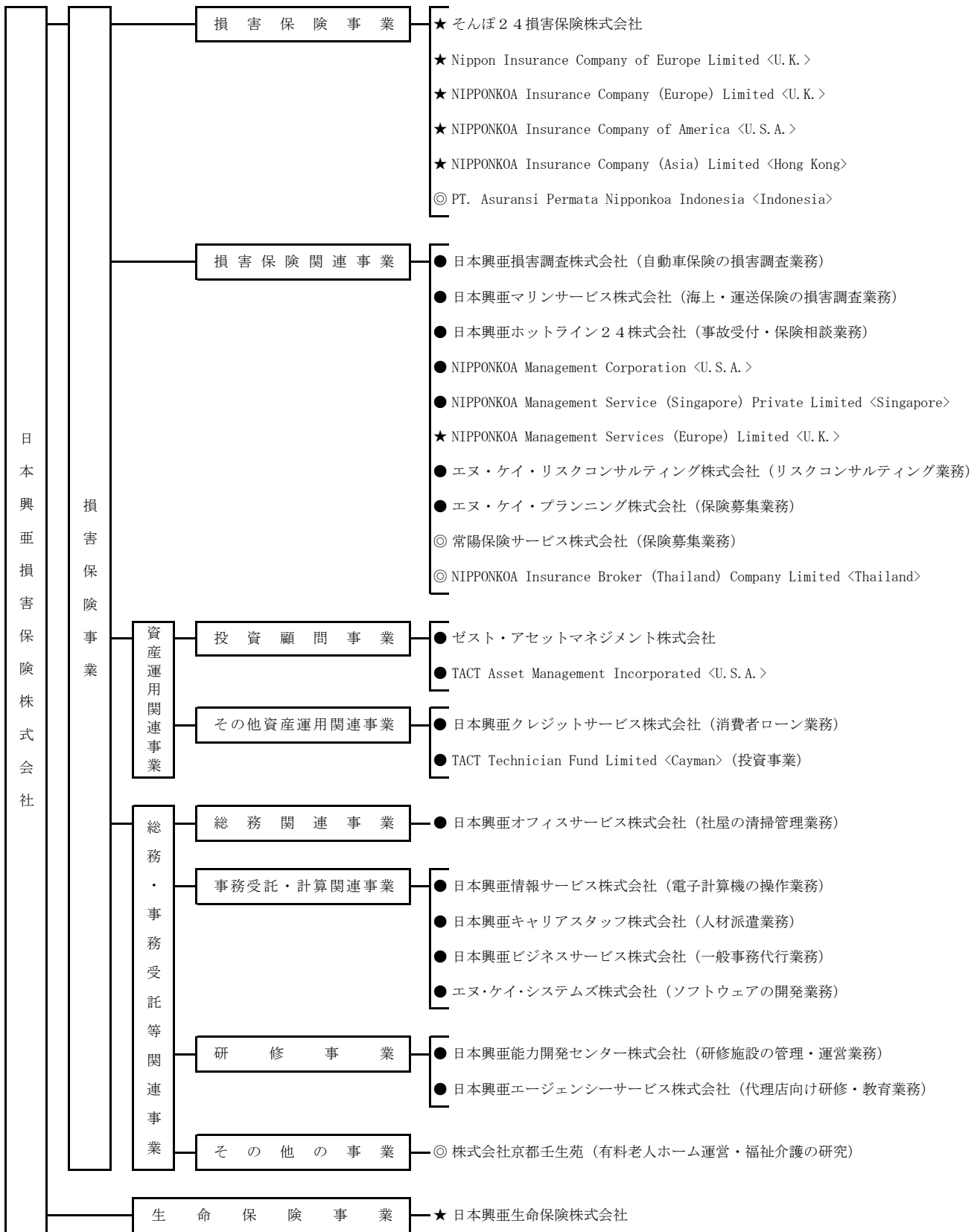
その主なものは、総務関連事業では日本興亜オフィスサービス株式会社（社屋の清掃管理業務）、事務受託・計算関連事業では日本興亜情報サービス株式会社（電子計算機の操作業務）及び日本興亜キャリアスタッフ株式会社（人材派遣業務）、研修事業では日本興亜能力開発センター株式会社（研修施設の管理・運営業務）、その他の事業では株式会社京都壬生苑（有料老人ホーム運営・福祉介護の研究）などあります。

(2) 生命保険事業

生命保険事業については、子会社である日本興亜生命保険株式会社が営んでおります。

<事業系統図>

以上述べた事項を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 各記号の意味は次のとおりであります。 ★:連結子会社 ●:子会社 ◎:関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様のニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供や、マーケットを主体にした販売戦略の強化、さらには事故対応サービスの充実などを通じて、「お客様満足度の向上」に取り組んでおります。

さらに、保険本業の収益を確保すると同時に、コストの抜本的な見直しと経営資源の最適な配分を図ることにより、「企業価値・株主価値の向上」に努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、損害保険業という公共性の高い事業を営んでいることから、安定した経営基盤を長期にわたり確保していくことが重要であると考えております。

剰余金の処分にあたりましては、業績を勘案しつつ安定的配当を継続して行うとともに、地震その他の異常災害の発生に備えて、担保力を一層強化するために内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、担保力の増強と経営基盤の一層の強化を図るため、有効に再投資したいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために有用な施策のひとつであると認識しております。当社株式の投資単位引下げの必要性につきましては、直ちに実施すべき状況にはないと考えておりますが、今後の株価推移、市場の要請、費用対効果等を勘案しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

4. 対処すべき課題

当社及び当社連結子会社であるそんぼ24損害保険株式会社は、平成17年11月、一部のお客様に対して費用保険金等のお支払漏れが生じていたことに関し、保険業法に基づく業務改善命令を受けました。その後、平成18年9月に金融庁の報告命令に従い検証結果を報告しましたが、付随的な保険金の支払い漏れに係る検証は完了していないとして11月にあらためて報告命令を受け、調査完了時期等につき12月に報告を行います。また、第三分野商品で、過去5年間において保険金をお支払いしなかった事案について、その判断に関する適切性の調査・検証を実施した結果、不適切な不払いがあることが判明し、平成18年10月、金融庁に報告いたしました。関係各位には多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社グループといたしましては、保険金支払という保険会社の根幹をなす業務において多数の保険金のお支払漏れや不適切な不払いを発生させてしまいましたことを深く反省し、全社を挙げて、再発防止に取り組み、全ての業務プロセスにおけるお客様本位の姿勢を再徹底するために、経営管理態勢、内部管理態勢の強化・徹底に努め、信頼回復を図ってまいります。

具体的な改善策及びその進捗状況につきましては当社ホームページ (<http://www.nipponkoa.co.jp/>) において随時公表してまいりますので、ご高覧賜わりますようお願い申し上げます。

5. 中期的な経営戦略

中期経営計画「KAKUSHIN(革新・核心・確信)」(平成18年4月1日～平成21年3月31日)のもとで、規模の拡大と事業費の改善の実現に向け、事業構造の抜本的な革新を断行し、あらゆる面でより進化した保険グループとなるよう取り組んでおります。

今後とも、全ての事業活動の原点をお客様に置き、コンプライアンスをさらに徹底するとともにリスク管理態勢を強化し、CSの向上に努めるなど、企業としての社会的責任を遂行することによって、お客様に選ばれ信頼される企業を目指してまいります。

6. 目標とする経営指標

中期経営計画「KAKUSHIN(革新・核心・確信)」における目標数値は以下のとおりであります。

当社単体ベース

	平成21年3月期目標
正味収入保険料	7,500億円
正味損害率	60.0%
正味事業費率	32.8%
経常利益	400億円
当期純利益	250億円

当社グループ連結ベース

	平成21年3月期目標
経常利益	400億円
当期純利益	250億円
ROE(修正ベース)注	8%程度

注：修正ベースROE = 「その他有価証券評価差額金」を控除して算出したROE

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

平成 18 年度上半期のがわが国経済は、企業収益の改善が続く中で、民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も堅調に推移するなど、景気は内需を中心として緩やかに回復を続けました。

このような中で、当社グループは、盤石な収益力の確保を目指して積極的な事業活動を展開いたしました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が 4,495 億円、資産運用収益が 368 億円、その他経常収益が 7 億円となったことにより、前中間連結会計期間に比べて 124 億円減少し、4,871 億円となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が 3,983 億円、資産運用費用が 61 億円、営業費及び一般管理費が 724 億円、その他経常費用が 4 億円となったことにより、前中間連結会計期間に比べて 21 億円減少し、4,774 億円となりました。

以上の結果、経常利益は 97 億円となり、前中間連結会計期間に比べて 102 億円減少いたしました。これに特別損益を加減し、税効果会計による調整後の法人税等を控除した中間純利益は 66 億円となり、前中間連結会計期間に比べて 31 億円の減少となりました。

損害保険事業については、正味収入保険料が前中間連結会計期間に比べて 29 億円減収し、3,621 億円となり、正味支払保険金が前中間連結会計期間に比べて 95 億円増加し、2,053 億円となりました。また、主要種目である自動車保険については、正味収入保険料が 12 億円減収し、1,718 億円となり、正味支払保険金が 15 億円増加し、991 億円となりました。

一方、生命保険事業については、生命保険料が前中間連結会計期間に比べて 2 億円減収し、298 億円となりました。また、生命保険金等は 43 億円となり、前中間連結会計期間に比べ 7 億円増加しました。

(2) 通期の業績予想

通期の業績は、経常収益 1 兆 100 億円、経常利益 300 億円、当期純利益 170 億円をそれぞれ見込んでおります。これらの業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、過去からの業績や上期の動向等を勘案した予測に基づいております。また、損害保険事業における自然災害保険金は 220 億円を織り込んでおります。

資産運用に係る見通しは、市場金利、株式相場、為替レートともに概ね平成 18 年 9 月末の水準で推移するものと仮定しております。当社の期末配当金につきましては、普通配当 7 円 50 銭とさせていただきます。また、当社は中間配当制度を採用しておりません。

2. 財政状態

総資産については、その他有価証券の評価差額が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて 656 億円減少し、3 兆 6,939 億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の増加などにより前中間連結会計期間に比べ 187 億円減少し、247 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少などにより前中間連結会計期間に比べ 263 億円増加し、87 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と同様に、配当金の支払などにより 61 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末より 273 億円増加し、1,800 億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

(単位：%)

	平成 16 年 9 月 中間期	平成 17 年 9 月 中間期	平成 18 年 9 月 中間期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	16.5	18.9	20.4	17.0	21.0
時価ベースの自己資本比率	14.8	19.7	20.5	17.5	22.9

(注) 1. 自己資本比率 = (純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

3. 事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社ではこれらのリスクを認識し、その発生の回避および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

(1) 日本の経済情勢

当社グループは保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましてもその大半を日本における株式や債券、貸付金等に投資をしております。従いまして、当社グループの財政状態及び業績は、日本の経済情勢の影響を大きく受けることになります。

(2) 損保業界の競争激化

日本の損害保険業界は大幅な規制緩和により、大型合併・新規会社の参入・新商品開発競争・保険料率の低下・銀行等の新規販売チャネルの進展など競争が激化しております。こうした環境において、競争力を維持できず、マーケットシェアが大幅にダウンする等の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響が出る可能性があります。

(3) 格付の低下

格付は保険会社の財務的安定性を示す上で重要な役割を果たしています。当社は現在、『S&P...A+』、『R&I...A+』、『A.M.BEST...A』の格付を取得していますが、格付機関は格付を定期的に見直しており、現在の格付が継続されるとは限りません。格付が引き下げられた場合には、営業活動をはじめとする様々な企業活動に影響が出る可能性があります。

(4) 保険業法、規制、制度等の変更に伴うリスク

当社グループは、保険業法や当局その他による規制、会計制度などの様々な制約の中で保険事業を運営しております。今後これら保険業法や規制、制度などが変更された場合には、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループは、地震又は風水災等の自然災害に起因して多額の保険金の支払いが発生し、大きな損失を被る可能性があります。異常危険準備金等の会社の担保力や再保険の購入により損失をカバーするように努めておりますが、自然災害の規模によりましては当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 保険契約引受において通常の予測を超える損害が生じるリスク

保険契約の将来債務については保険契約準備金として積み立てておりますが、現時点で予想できない事象が発生し、通常の予測を超える損害が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 再保険に関するリスク

当社グループは、再保険により自社が引き受けたリスクの分散に努めておりますが、元受・再保険市場環境が急激に変化し、再保険料が高騰する等により十分な再保険を手当てできないことがあります。また再保険取引先の破綻により再保険金の一部あるいは全部が回収不能となる場合があります。これらの場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 海外事業

海外の保険市場には、日本の保険市場にはない特有の保険リスクが存在するなど、日本とは環境が異なっております。また、海外拠点で保有している資産は、現地国の経済情勢の影響を受けることになります。さらに、進出している国や地域によっては、テロ・暴動等による政治的・社会的混乱、法律や規制の突然の変更等による事業への障害等のカントリーリスクが存在します。これらの要因により、海外拠点の事業に予期せぬ損害が発生し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 国内関連事業

当社グループは、生命保険事業や直販型損害保険事業等を子会社形態にて展開し、多額の投資を行っております。これらの事業を展開する市場は、すでに確固たる事業基盤を有する企業が存在するなど厳しい競争状態にあり、当社グループが期待通りの収益を獲得できなくなる可能性があります。

(10) 株価変動リスク

当社グループは、資産として市場性のある株式を大量に保有しております。株式相場は大きく変動することがあり、その場合には当社グループの財政状態及び業績は、株価変動の影響を大きく受ける可能性があります。

(11) 金利リスク

当社グループは、債券や貸付金を資産として保有しておりますが、これらの運用は金利上昇時

の債券価格の下落や、金利低下時の利息収入の減少などのリスクを伴っています。また、積立保険や生命保険など、予定利率（お客様に約束した保証利回り）を持つ商品に関する資産の運用については、実際の運用利回りが予定利率を下回ることによって損失を被るリスクがあります。このように、金利変動は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(12)流動性リスク

巨大災害の発生や保険契約の解約の増加等に伴って支払いが急増することによる資金繰りの悪化、あるいは市場の混乱等による不利な条件での資産売却や資金調達を余儀なくされるといった事情により、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

(13)信用リスク

当社グループは株式や債券、貸付金等を資産として保有しておりますが、有価証券の発行体や貸付先の破綻等により、保有している株式や債券の価値が減少したり、利息や元金の回収ができなくなることが考えられます。こうした損失が、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14)為替変動リスク

当社グループはUSドルやユーロなどの外貨建の取引を行っており、これに伴って、外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生します。これらは為替変動のリスクに晒されており、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(15)退職給付債務

退職給付債務及び退職給付費用は、見込数値を含む基礎率に基づいて、長期間にわたる将来債務の見積りを行っております。このため、見込数値の前提となる条件や環境の変化によって将来債務が大きく変動し、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(16)法務リスク

当社グループは、事業活動を行う上で、国内においては会社法、独占禁止法等の会社経営に係る一般的な法令や保険業法を始めとする金融関係法令等、海外においては当該諸外国・地域における法令等による規制を受けており、これらの法令等を遵守するために、役員及び保険募集人に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理を行っております。しかしながら、これらの法令等を遵守できなかったこと等に起因して法的紛争が発生した場合には、当社グループが訴訟の対象となることもあり、その訴訟の程度によりましては、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

(17)非常災害リスク

地震、風水災等の非常災害により、当社グループの事務所・システム等が被害を受けて通常業務の継続に支障をきたすなど、損害が発生する恐れがあります。その損害の程度によりましては、当社グループの財政状態及び業績に影響が出る可能性があります。

(18)顧客情報の漏えい

当社グループでは、個人、法人を問わず多数のお客さまの情報を取り扱っております。これらの情報に関し、当社グループでは厳重な管理を行っておりますが、万一重大な情報漏えいが発生した場合には、お客様に対して多大な迷惑をお掛けするとともに、当社の社会的信頼・信用も失墜させる事態を招く恐れがあります。このような場合には、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

(19)その他のリスク

システム障害や事務ミスなどの事故・不正等により、業務の運営に支障が生じ、もしくはお客様の信頼・信用を失い、損失が発生する恐れがあります。また、これらを原因として当局から行政処分を受ける可能性もあります。当社グループはこうした事態が発生しないように最大限の努力をしておりますが、万が一発生した場合には当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

平成18年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科目		連結会計期間別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	比較増減	増減率	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
経常	保険引受収益①		474,558	449,557	△25,000	△5.3	923,092				
	(うち正味収入保険料)②	(365,136)	(362,144)	(△2,992)	(717,727)		
	(うち収入積立保険料)③	(58,123)	(43,724)	(△14,399)	(△24.8)	(99,957)
	(うち生命保険料)④	(30,117)	(29,861)	(△256)	(△0.9)	(61,048)
	保険引受費用⑤		403,943	398,349	△5,594	△1.4	786,617				
	(うち正味支払保険金)⑥	(195,742)	(205,302)	(9,560)	(4.9)	(413,773)
	(うち損害調査費)⑦	(16,899)	(17,480)	(581)	(3.4)	(35,916)
	(うち諸手数料及び集金費)⑧	(66,297)	(65,616)	(△680)	(△1.0)	(129,780)
	(うち満期返戻金)⑨	(96,815)	(85,839)	(△10,975)	(△11.3)	(195,180)
	(うち生命保険金等)⑩	(3,606)	(4,353)	(746)	(20.7)	(7,795)
損	資産運用収益⑪		23,928	36,877	12,949	54.1	48,279				
	(うち利息及び配当金収入)⑫	(26,465)	(31,664)	(5,199)	(19.6)	(56,061)
	(うち有価証券売却益)⑬	(6,572)	(16,600)	(10,028)	(152.6)	(11,494)
	資産運用費用⑭		4,489	6,176	1,687	37.6	11,772				
	(うち有価証券売却損)⑮	(772)	(1,202)	(430)	(55.7)	(2,896)
	(うち有価証券評価損)⑯	(1,177)	(1,546)	(369)	(31.3)	(849)
益	営業費及び一般管理費⑰		70,783	72,434	1,650	2.3	149,798				
	その他経常損益⑱		719	256	△462	△64.3	1,303				
	経常利益⑲		19,989	9,731	△10,257	△51.3	24,486				
特別損益	特別利益⑳		502	826	324	64.7	833				
	特別損失㉑		5,123	1,916	△3,206	△62.6	9,522				
	特別損益㉒		△4,621	△1,090	3,531	-	△8,688				
税金等調整前中間(当期)純利益㉓			15,367	8,641	△6,726	△43.8	15,797				
法人税及び住民税等㉔			5,876	8,531	2,655	45.2	3,113				
法人税等調整額㉕			△266	△6,539	△6,272	-	1,985				
少数株主利益㉖			24	35	10	44.1	29				
中間(当期)純利益㉗			9,733	6,612	△3,120	△32.1	10,670				

(日本興亜損害保険株式会社)

付表1 元受正味保険料（除く収入積立保険料）の種目別内訳

(単位：百万円)

種目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	64,052	1.6	16.9	62,936	△1.7	16.6	131,902	△0.8	17.7
海上	11,001	4.3	2.9	11,611	5.5	3.1	22,335	7.5	3.0
傷害	32,295	△2.8	8.5	31,848	△1.4	8.4	59,238	△3.7	7.9
自動車	172,639	0.5	45.7	171,678	△0.6	45.4	343,845	△0.7	46.0
自動車損害賠償責任	53,543	△6.5	14.1	53,847	0.6	14.2	105,160	△5.5	14.1
その他	45,162	△0.2	11.9	46,513	3.0	12.3	84,705	0.4	11.3
合計	378,694	△0.6	100.0	378,434	△0.1	100.0	747,188	△1.3	100.0

付表2 正味収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

種目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	51,647	△1.4	14.1	50,368	△2.5	13.9	106,497	△2.6	14.8
海上	9,939	4.7	2.7	10,457	5.2	2.9	19,868	8.5	2.8
傷害	32,664	△2.5	8.9	32,259	△1.2	8.9	59,816	△3.5	8.3
自動車	173,081	0.4	47.5	171,827	△0.7	47.5	344,660	△0.7	48.0
自動車損害賠償責任	55,168	△4.5	15.1	53,260	△3.5	14.7	107,419	△4.7	15.0
その他	42,634	0.6	11.7	43,970	3.1	12.1	79,464	0.7	11.1
合計	365,136	△0.8	100.0	362,144	△0.8	100.0	717,727	△1.5	100.0

付表3 正味支払保険金の種目別内訳

(単位：百万円)

種目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
火災	21,865	12.2	11.2	25,058	14.6	12.2	45,454	△49.1	11.0
海上	4,467	36.3	2.3	3,886	△13.0	1.9	9,520	25.0	2.3
傷害	12,205	8.8	6.2	14,269	16.9	7.0	25,536	8.2	6.2
自動車	97,672	10.9	49.9	99,194	1.6	48.2	208,676	6.4	50.4
自動車損害賠償責任	37,122	19.4	19.0	38,974	5.0	19.0	75,653	14.5	18.3
その他	22,408	9.0	11.4	23,919	6.7	11.7	48,931	△1.5	11.8
合計	195,742	12.7	100.0	205,302	4.9	100.0	413,773	△4.3	100.0

(注) 上記各表の諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	172,705	4.78	143,232	3.88	△29,473	166,498	4.43
コーポレート金	5,000	0.14	20,000	0.54	15,000	3,000	0.08
買入金銭債権	21,959	0.61	59,149	1.60	37,190	25,646	0.68
金銭の信託	90,303	2.50	98,435	2.66	8,132	95,439	2.54
有価証券	2,698,291	74.75	2,809,639	76.06	111,347	2,869,252	76.32
貸付金	320,741	8.88	273,591	7.41	△47,149	290,721	7.73
不動産及び動産	140,679	3.90	—	—	△140,679	137,519	3.66
有形固定資産	—	—	134,528	3.64	134,528	—	—
無形固定資産	—	—	1,495	0.04	1,495	—	—
その他資産	165,792	4.59	158,386	4.29	△7,405	176,209	4.69
繰延税金資産	11	0.00	54	0.00	43	67	0.00
貸倒引当金	△5,390	△0.15	△4,516	△0.12	873	△4,734	△0.13
資産の部合計	3,610,093	100.00	3,693,996	100.00	83,902	3,759,621	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	2,708,745	75.03	2,697,901	73.03	△10,844	2,678,862	71.25
支払準備金	240,640		259,965		19,325	250,354	
責任準備金等	2,468,105		2,437,935		△30,169	2,428,508	
その他負債	95,961	2.66	76,507	2.07	△19,453	94,699	2.52
退職給付引当金	39,436	1.09	39,346	1.07	△89	39,660	1.05
賞与引当金	6,461	0.18	6,562	0.18	101	6,480	0.17
特別法上の準備金	14,434	0.40	17,068	0.46	2,634	15,712	0.42
価格変動準備金	14,434		17,068		2,634	15,712	
繰延税金負債	62,490	1.73	103,247	2.80	40,757	131,518	3.50
連結調整勘定	1,173	0.03	—	—	△1,173	1,026	0.03
のれん	—	—	879	0.02	879	—	—
負債の部合計	2,928,700	81.12	2,941,513	79.63	12,812	2,967,960	78.94
(少数株主持分)							
少数株主持分	308	0.01	—	—	△308	332	0.01
(資本の部)							
資本金	91,249	2.53	—	—	△91,249	91,249	2.43
資本剰余金	46,704	1.29	—	—	△46,704	46,705	1.24
利益剰余金	166,790	4.62	—	—	△166,790	167,780	4.46
その他有価証券評価差額金	391,323	10.84	—	—	△391,323	509,540	13.55
為替換算調整勘定	△2,958	△0.08	—	—	2,958	△2,330	△0.06
自己株式	△12,024	△0.33	—	—	12,024	△21,616	△0.57
資本の部合計	681,084	18.87	—	—	△681,084	791,328	21.05
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,610,093	100.00	—	—	—	3,759,621	100.00
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	—	—	91,249	2.47	91,249	—	—
資本剰余金	—	—	46,702	1.26	46,702	—	—
利益剰余金	—	—	168,268	4.56	168,268	—	—
自己株式	—	—	△21,620	△0.59	△21,620	—	—
株主資本合計	—	—	284,599	7.70	284,599	—	—
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	—	—	469,940	12.72	469,940	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	△93	△0.00	△93	—	—
為替換算調整勘定	—	—	△2,314	△0.06	△2,314	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	467,532	12.66	467,532	—	—
少数株主持分	—	—	350	0.01	350	—	—
純資産の部合計	—	—	752,482	20.37	752,482	—	—
負債及び純資産の部合計	—	—	3,693,996	100.00	—	—	—

(日本興亜損害保険株式会社)

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 収 益	499,562	100.00	487,140	100.00	△12,421	973,424	100.00
保 険 引 受 収 益	474,558	94.99	449,557	92.29	△25,000	923,092	94.83
(うち正味収入保険料)	(365,136)		(362,144)		(△2,992)	(717,727)	
(うち収入積立保険料)	(58,123)		(43,724)		(△14,399)	(99,957)	
(うち積立保険料等運用益)	(14,269)		(13,511)		(△758)	(28,246)	
(うち生命保険料)	(30,117)		(29,861)		(△256)	(61,048)	
(うち支払備金戻入額)	(6,348)		(-)		(△6,348)	(-)	
(うち責任準備金等戻入額)	(-)		(-)		(-)	(14,809)	
資 産 運 用 収 益	23,928	4.79	36,877	7.57	12,949	48,279	4.96
(うち利息及び配当金収入)	(26,465)		(31,664)		(5,199)	(56,061)	
(うち金銭の信託運用益)	(4,773)		(1,711)		(△3,061)	(7,641)	
(うち有価証券売却益)	(6,572)		(16,600)		(10,028)	(11,494)	
(うち積立保険料等運用益振替)	(△14,269)		(△13,511)		(758)	(△28,246)	
そ の 他 経 常 収 益	1,076	0.22	705	0.14	△371	2,051	0.21
経 常 費 用	479,573	96.00	477,408	98.00	△2,164	948,937	97.48
保 険 引 受 費 用	403,943	80.86	398,349	81.77	△5,594	786,617	80.81
(うち正味支払保険金)	(195,742)		(205,302)		(9,560)	(413,773)	
(うち損害調査費)	(16,899)		(17,480)		(581)	(35,916)	
(うち諸手数料及び集金費)	(66,297)		(65,616)		(△680)	(129,780)	
(うち満期返戻金)	(96,815)		(85,839)		(△10,975)	(195,180)	
(うち生命保険金等)	(3,606)		(4,353)		(746)	(7,795)	
(うち支払備金繰入額)	(-)		(9,619)		(9,619)	(3,635)	
(うち責任準備金等繰入額)	(24,327)		(9,838)		(△14,489)	(-)	
資 産 運 用 費 用	4,489	0.90	6,176	1.27	1,687	11,772	1.21
(うち金銭の信託運用損)	(34)		(2,052)		(2,018)	(49)	
(うち有価証券売却損)	(772)		(1,202)		(430)	(2,896)	
(うち有価証券評価損)	(1,177)		(1,546)		(369)	(849)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	70,783	14.17	72,434	14.87	1,650	149,798	15.38
そ の 他 経 常 費 用	356	0.07	448	0.09	91	748	0.08
(うち支払利息)	(30)		(24)		(△6)	(57)	
経 常 利 益	19,989	4.00	9,731	2.00	△10,257	24,486	2.52
特 別 利 益	502	0.10	826	0.17	324	833	0.09
特 別 損 失	5,123	1.02	1,916	0.40	△3,206	9,522	0.99
特別法上の準備金繰入額	1,426		1,356		△70	2,705	
価格変動準備金	(1,426)		(1,356)		(△70)	(2,705)	
そ の 他	3,696		560		△3,136	6,817	
税金等調整前中間(当期)純利益	15,367	3.08	8,641	1.77	△6,726	15,797	1.62
法 人 税 及 び 住 民 税 等	5,876	1.18	8,531	1.74	2,655	3,113	0.32
法 人 税 等 調 整 額	△266	△0.05	△6,539	△1.34	△6,272	1,985	0.20
少 数 株 主 利 益	24	0.00	35	0.01	10	29	0.00
中 間 (当 期) 純 利 益	9,733	1.95	6,612	1.36	△3,120	10,670	1.10

(日本興亜損害保険株式会社)

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

[中間連結剰余金計算書]

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成17年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成18年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	46,703	46,703
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	1
自 己 株 式 処 分 差 益	0	1
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	46,704	46,705
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	163,187	163,187
利 益 剰 余 金 増 加 高	9,748	10,738
中 間 (当 期) 純 利 益	9,733	10,670
そ の 他 利 益 剰 余 金 増 加 高	14	67
利 益 剰 余 金 減 少 高	6,144	6,144
配 当 金	6,099	6,099
役 員 賞 与 金	44	44
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	166,790	167,780

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月 31 日 残 高	91,249	46,705	167,780	21,616	284,118	509,540	-	2,330	507,209	332	791,660
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当 (注)			6,023		6,023						6,023
役員賞与 (注)			66		66						66
中間純利益			6,612		6,612						6,612
自己株式の取得				44	44						44
自己株式の処分		3	35	39	1						1
その他利益剰余金 の増加			0		0						0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)						39,600	93	16	39,677	18	39,658
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	3	487	4	480	39,600	93	16	39,677	18	39,178
平成18年 9 月 30 日 残 高	91,249	46,702	168,268	21,620	284,599	469,940	93	2,314	467,532	350	752,482

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計期間別	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) 至 平成17年 9月 30日	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) 至 平成18年 9月 30日	比較増減	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) 至 平成18年 3月 31日
		金 額	金 額		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		15,367	8,641	△6,726	15,797
減価償却費		3,484	3,503	18	7,324
減損損失		3,380	316	△3,063	6,138
連結調整勘定償却額		△146	-	146	△293
のれん償却額		-	△146	△146	-
支払備金の増加額		△5,844	9,605	15,450	3,676
責任準備金等の増加額		23,962	9,435	△14,527	△15,670
貸倒引当金の増加額		△839	△217	622	△1,496
退職給付引当金の増加額		859	△314	△1,174	1,084
賞与引当金の増加額		△132	82	214	△113
価格変動準備金の増加額		1,426	1,356	△70	2,705
利息及び配当金収入		△26,465	△31,664	△5,199	△56,061
有価証券関係損益(△)		△4,738	△14,324	△9,586	△10,110
支払利息		30	24	△6	57
為替差損益(△)		△110	△179	△69	△535
不動産動産関係損益(△)		△185	-	185	△154
有形固定資産関係損益(△)		-	△583	△583	-
貸付金関係損益(△)		133	-	△133	247
金銭の信託関係損益(△)		△4,516	647	5,163	△2,285
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		18,847	15,407	△3,439	8,889
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		△6,036	△4,317	1,718	382
役員賞与の支払額		△44	△66	△22	△44
その他		1,849	△5,418	△7,267	△7,346
小 計		20,282	△8,212	△28,495	△47,807
利息及び配当金の受取額		26,712	33,437	6,725	58,580
利息の支払額		△31	△25	6	△57
法人税等の支払額		△3,477	△482	2,995	△6,851
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,485	24,717	△18,768	3,864
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
預貯金の純増加額		1,835	△278	△2,114	4,186
買入金銭債権の取得による支出		△6,553	△3,500	3,053	△16,250
買入金銭債権の売却・償還による収入		4,084	3,984	△99	7,103
金銭の信託の増加による支出		△19,323	△7,592	11,730	△30,770
金銭の信託の減少による収入		3,125	4,013	888	6,661
有価証券の取得による支出		△355,364	△318,944	36,419	△631,432
有価証券の売却・償還による収入		301,047	333,509	32,462	602,261
貸付けによる支出		△29,861	△35,607	△5,745	△64,908
貸付金の回収による収入		66,895	52,737	△14,158	131,858
債券貸借取引受入担保金の純増加額		19,167	△19,461	△38,628	19,461
II① 小 計		△14,945	8,860	23,806	28,170
(I + II①)		(28,539)	(33,578)	(5,038)	(32,035)
不動産及び動産の取得による支出		△3,473	-	3,473	△9,427
不動産及び動産の売却による収入		823	-	△823	3,308
有形固定資産の取得による支出		-	△1,780	△1,780	-
有形固定資産の売却による収入		-	1,638	1,638	-
その他		-	3	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,596	8,722	26,319	22,052
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
自己株式の取得による支出		△42	△44	△1	△9,636
自己株式の売却による収入		0	1	0	3
配当金の支払額		△6,099	△6,023	75	△6,099
少数株主への配当金の支払額		△6	△8	△2	△6
その他		△29	△45	△15	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,178	△6,121	56	△15,800
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		244	13	△231	755
V 現金及び現金同等物の増加額		19,955	27,332	7,376	10,871
VI 現金及び現金同等物の期首残高		141,861	152,733	10,871	141,861
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		161,817	180,066	18,248	152,733

(日本興亜損害保険株式会社)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

(会社名) 日本興亜生命保険株式会社
そんぼ 2 4 損害保険株式会社
Nippon Insurance Company of Europe Limited
NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited
NIPPONKOA Insurance Company of America
NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited
NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

日本興亜損害調査株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 18 社 (日本興亜損害調査株式会社他) 及び関連会社 4 社 (PT. Asuransi Permata Nipponkoa Indonesia 他) については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社 5 社の中間決算日は 6 月 30 日ですが、中間決算日の差異が 3 か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。

運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部が資産査定を実施し、当該部門から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(日本興亜損害保険株式会社)

投資損失引当金

当社及び国内連結子会社は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、必要と認められる額を引き当てております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

上記のほか、当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額2,037百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

当社及び国内連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

当社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

また、当社は、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 在外連結子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は752,225百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び保険業法施行規則により作成しております。

（日本興亜損害保険株式会社）

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間から保険業法施行規則の改正により中間連結貸借対照表の様式を改訂いたしましたが、その主な内容は以下のとおりであります。

1. 前中間連結会計期間において「不動産及び動産」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「有形固定資産」として表示しております。
2. 前中間連結会計期間において「その他資産」に含めていた借地権等を、当中間連結会計期間から「無形固定資産」として表示しております。
3. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負のれん」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間から保険業法施行規則の改正により中間連結キャッシュ・フロー計算書の様式を改訂いたしましたが、その主な内容は以下のとおりであります。

1. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。
2. 前中間連結会計期間において「不動産動産関係損益」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「有形固定資産関係損益」として表示しております。
3. 前中間連結会計期間において「不動産及び動産の取得による支出」、「不動産及び動産の売却による収入」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間からそれぞれ「有形固定資産の取得による支出」、「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は144,711百万円、圧縮記帳額は20,047百万円であります。
2.
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は1,936百万円、延滞債権額は2,132百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額は66百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は576百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は4,711百万円であります。
3. 担保に供している資産は、現金及び預貯金455百万円、有価証券6,253百万円並びに有形固定資産5,021百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金2,197百万円あります。
4. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが60,134百万円含まれております。

(日本興亜損害保険株式会社)

(中間連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	65,525 百万円
給与	31,210 百万円

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 特別利益は固定資産等処分益であります。

3. 特別損失のその他の内訳は、減損損失 316 百万円、固定資産等処分損 243 百万円であります。

4. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。

当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。

地価の下落等により、当中間連結会計期間において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(316百万円)として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失		
			土地	建物	計
投資用不動産	土地及び建物	市原市等全4箇所	107	58	165
遊休不動産	土地及び建物	鎌ヶ谷市等全3箇所	119	31	150
	計		226	90	316

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	833,743	-	-	833,743
合計	833,743	-	-	833,743
自己株式				
普通株式	30,558	45	56	30,547
合計	30,558	45	56	30,547

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56千株は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少55千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 6,023	円 銭 7 50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(日本興亜損害保険株式会社)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年9月30日現在)

現金及び預貯金	143,232 百万円
コールローン	20,000 百万円
買入金銭債権	59,149 百万円
有価証券	2,809,639 百万円
預入期間が3か月を超える預貯金	19,659 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	23,156 百万円
現金同等物以外の有価証券	2,809,139 百万円
現金及び現金同等物	180,066 百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計及び経常利益に占める「損害保険事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

同 上

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

同 上

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

同 上

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

同 上

リース取引

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 (至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 (至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 (至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> <td style="text-align: right;">996</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が不動産及び動産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が不動産及び動産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	動産	1,495	996	-	499	1年内	251百万円	1年超	247百万円	合計	499百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円	支払リース料	158百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	158百万円	減損損失	-百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> <td style="text-align: right;">522</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	動産	1,591	522	-	1,069	1年内	350百万円	1年超	719百万円	合計	1,069百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円	支払リース料	195百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	195百万円	減損損失	-百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> <td style="text-align: right;">987</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動産	1,653	987	-	665	1年内	243百万円	1年超	422百万円	合計	665百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円	支払リース料	302百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	302百万円	減損損失	-百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																												
動産	1,495	996	-	499																																																																												
1年内	251百万円																																																																															
1年超	247百万円																																																																															
合計	499百万円																																																																															
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																																																															
支払リース料	158百万円																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																															
減価償却費相当額	158百万円																																																																															
減損損失	-百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																												
動産	1,591	522	-	1,069																																																																												
1年内	350百万円																																																																															
1年超	719百万円																																																																															
合計	1,069百万円																																																																															
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																																																															
支払リース料	195百万円																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																															
減価償却費相当額	195百万円																																																																															
減損損失	-百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																												
動産	1,653	987	-	665																																																																												
1年内	243百万円																																																																															
1年超	422百万円																																																																															
合計	665百万円																																																																															
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																																																															
支払リース料	302百万円																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																															
減価償却費相当額	302百万円																																																																															
減損損失	-百万円																																																																															

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
公社債	123,201	118,122	△5,078	143,156	136,286	△6,869	133,321	130,630	△2,690
外国証券	200	214	14	200	202	2	200	208	8
合計	123,401	118,336	△5,064	143,356	136,489	△6,866	133,521	130,839	△2,682

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
公社債	999,455	1,009,667	10,211	1,110,040	1,107,967	△2,073	1,064,576	1,054,469	△10,107
株式	386,385	966,896	580,510	382,727	1,099,424	716,697	387,481	1,172,631	785,149
外国証券	495,218	513,324	18,105	359,244	376,251	17,006	404,998	421,080	16,081
その他	9,246	11,718	2,471	5,844	6,007	162	8,044	11,396	3,351
合計	1,890,306	2,501,605	611,299	1,857,857	2,589,650	731,793	1,865,101	2,659,577	794,475

(注)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1. その他有価証券で時価のあるものについて1,050百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。</p> <p>2. 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて1,011百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。</p>	<p>1. その他有価証券で時価のあるものについて51百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。</p> <p>2. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。</p>

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>その他有価証券</p> <p>公社債 2,399 百万円</p> <p>株式 23,137</p> <p>外国証券 29,945</p> <p>その他 35,660</p> <p>(注) 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,070百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー4,999百万円を「その他」に含めております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>公社債 2,200 百万円</p> <p>株式 22,344</p> <p>外国証券 31,046</p> <p>その他 69,748</p> <p>(注) 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,020百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー35,993百万円を「その他」に含めております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>公社債 2,400 百万円</p> <p>株式 22,327</p> <p>外国証券 30,515</p> <p>その他 35,779</p> <p>(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,070百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー1,999百万円を「その他」に含めております。</p>

金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
金銭の信託	30,600	30,494	△105	33,500	32,914	△585	32,000	31,350	△649

(注)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
上記のほか取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が311百万円あります。なお、それ以外の金銭の信託はすべて運用目的であります。	上記のほか取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が733百万円あります。なお、それ以外の金銭の信託はすべて運用目的であります。	上記のほか取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が654百万円あります。なお、それ以外の金銭の信託はすべて運用目的であります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引									
	売 建	29,540	30,903	△1,363	22,473	23,012	△539	17,403	17,879	△476
	スワップ取引	870	9	9	870	8	8	870	9	9
	小 計	—	—	△1,353	—	—	△531	—	—	△467
金 利	スワップ取引	110,000	△69	△69	120,000	△607	△607	138,000	△1,509	△1,509
その他	天候デリバティブ取引									
	売 建	19			34			-		
		(1)	2	△0	(8)	5	3	(-)	-	-
	クレジットデリバティブ取引									
	売 建	48,661	394	394	36,161	295	295	43,161	354	354
	買 建	17,000	15	15	-	-	-	17,000	3	3
	小 計	—	—	410	—	—	298	—	—	357
合 計		—	—	△1,012	—	—	△840	—	—	△1,618

当社グループでは、主に資産運用等における市場リスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を利用することを基本方針としておりますが、収益の獲得を目的とした取引についても一定の範囲内で行っております。なお、表中の金利スワップ取引は、ALM（資産・負債の総合管理）を目的とした取引であります。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

2. 「契約額等」の欄の () 書きはオプション料の金額であります。

(日本興亜損害保険株式会社)

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	対前中間連結会計 期間末比較増減	対前連結会計年度末 比較増減	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
破綻先債権額	128	1,936	1,808	1,808	128
延滞債権額	4,678	2,132	△2,545	△1,982	4,114
3カ月以上延滞債権額	2,207	66	△2,141	58	7
貸付条件緩和債権額	2,121	576	△1,545	△950	1,526
計	9,136	4,711	△4,424	△1,065	5,777
貸付金残高に対する比率	2.85%	1.72%	△1.13%	△0.27%	1.99%
(参考) 貸付金残高	320,741	273,591	△47,149	△17,129	290,721

(注) 各債権の意義は中間連結貸借対照表の注記に記載したとおりであります。